

平成28年度

事務事業評価表 A（平成27年度の実績評価）

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名	放射能対策事業	事業区分	新規/継続	事務事業No.	010109000869
		単独/補助		所属課	050101
政策体系上の位置付け		主要事業		グループ	農林課
政策体系	総合計画の施策名 0101 計画的・効率的な自治体運営の推進	市長マニフェスト			農政G
	政策名 01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり	未来PJ事業			
	事業名 01 計画的・効率的な自治体運営の推進	合併建設計画事業			
	基本事業名 09 その他の事務事業				
財務会計上の位置付け		事業期間	単年度繰返し（年度～）		
予算科目	会計 款 項 目 事業 細 一般会計		→ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入		
	01 06 01 03 00 00				
法令根拠					

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<ul style="list-style-type: none"> 東京電力株式会社福島原発事故に伴う農畜産物の出荷停止、風評被害等による損害賠償を、農業協同組合および系統外出荷者を対象に、県の損害賠償対策協議会へ請求するための事務を行う。 農畜産物の安全・安心を確保するための放射性物質検査を、県・農業協同組合と連携し、随時実施している。また、市でも検査機を導入し、大和中央公民館において検査体制を整え、実施している。 		<ul style="list-style-type: none"> 損害賠償請求事務 報告書・証拠資料・委任状（生産者）→請求取りまとめ（事務局）→審査（損害賠償対策桜川市協議会）→送致（損害賠償対策茨城県協議会） 農畜産物の放射性物質検査（県実施） 農畜産物の放射性物質検査（市実施） 出荷初期および出荷盛期を中心に、検査品目選定は、関係機関と協議のうえ決定し、県・JA・市でサンプリング実施。県の検査機関で測定および公表。 農畜産物の放射性物質検査（市実施） 農畜産物の検査を農林課で電話受付し、大和中央公民館の検査室で検査を行う。 	

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （計画）	29年度 （目標）	30年度 （目標）
県・JA・市でサンプリング実施。県の検査機関で測定および公表。 ・農畜産物の放射性物質検査（市実施） 農畜産物の検査を農林課で電話受付し、大和中央公民館の検査室で検査。	損害賠償請求件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	放射性物質検査件数（県）	件	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
	放射性物質検査数（市）	件	173.00	133.00	140.00	140.00	140.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （計画）	29年度 （目標）	30年度 （目標）
・損害を受けた農業者 ・放射性物質検査をする農畜産物	損害を受けた農業者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	放射性物質検査をする農畜産物数	品目	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （計画）	29年度 （目標）	30年度 （目標）
・損害の請求を迅速かつ適切に行い、賠償する。 ・消費者に農畜産物の安全・安心を伝える。	農畜産物損害賠償請求額	円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）投入量（事業費）の推移

投 入 量	事業費	内 訳	単位	26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （計画）	29年度 （目標）	30年度 （目標）	期間限定 総投入量
事業費	内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人		
	※へ業務時間	時間	209.00	193.00	180.00	170.00	160.00		
	人件費計(B)	千円	606	560	522	493	464		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	606	560	522	493	464		
事業費の内訳	27年度事業費 実績（千円）				28年度事業費 予算（千円）				
	合 計			0				0	

（4）当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	放射能対策事業	事務事業No.	10109000869	所属課	農林課
-------	---------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? ・東日本大震災における、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の流出により、農産物の出荷制限・風評被害が発生し、その損害賠償請求が生じた。また、安全・安心な農畜産物を消費者に提供するため、放射性物質の検査を実施した。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? ・各農業者等が、個別に損害賠償の請求や和解等の交渉を行うことは極めて困難で、市が損害賠償対策協議会を組織して、JA系統外の対応を一括窓口として請求受付することで幅広い支援が行える。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ・農業者等の支援・農産物の安全・安心に繋がるため結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ・JA系統者のみならず、損害賠償を希望するすべての農業者等を救済するためには、きめ細やかな農業者支援が不可欠である。放射性物質の検査は、農産物の安全・安心のために必要不可欠で、検査機関が限られているため。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない ・損害賠償請求についてはピークを過ぎており、これ以上の請求はあまり無いと思われる。 ・市で検査機関を導入して市独自の検査を開始したため、検査体制は充実しており年々検査件数は減少している。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ・東京電力(株)福島第一原発の事故がまだ収束していないため、今後も検査を行わなければならない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 類似事業
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない ・農林課としての事業費は取っていない。 ・必要最低限の事務量で行っている。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である ・農家の支援となっているため公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 年々検査数量が減ってきているが、食の安全・安心を考えるともう少ししばらく続けていく必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 ■ 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 □ 休止 → ■ 現状維持 (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) (<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善) (<input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑥ コスト削減優先度評価結果 ⑧																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	---